

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025 年 11 月 26 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	東京港埠頭株式会社
所 在 地	〒135-0064 東京都江東区青海 2-4-24 青海フロンティアビル 10 階
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 丸山 英聡
担 当 者 連 絡 先	電 話：03-3599-7303
	メー ル：tptcsomu520@tptc.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.tptc.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

外貿埠頭事業 外貿埠頭（大井コンテナ埠頭・青海コンテナ埠頭・中央防波堤外側コンテナ埠頭・品川コンテナ埠頭・お台場ライナー埠頭等）の整備、貸付及び管理・運営
内貿埠頭事業 フェリーターミナルビル及び背後のシャシープール等の貸付及び管理・運営
指定管理者関連事業 東京都などの公共施設及びこれらに附帯する施設等の管理・運営 （客船ターミナル管理事業・船舶給水事業・公園管理事業等）
建設発生土有効利用事業 都内から発生する公共系の建設発生土の受入等 （新海面処分場建設発生土有効利用事業・広域利用建設発生土有効利用事業・水底土砂有効利用事業）
環境保全事業 自然環境保全のための浅場維持管理及び海上浮遊ゴミの回収（羽田沖浅場維持事業・海上清掃事業）








3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	① 低炭素電力導入による温室効果ガス削減 ② インバータ制御方式コンテナクレーンの導入による温室効果ガス削減 ③ 業務用車両への特定低公害・低燃費車の導入による温室効果ガス削減	① 【現状】既存の全コンテナ埠頭で導入 【目標】新規バースを含む全コンテナ埠頭で導入 ② 【現状】 92% 【目標】 100%（いずれも導入率） ③ 【現状】 63% 【目標】 86%（いずれも導入率）
□環境 ✓社会 ✓経済	DX の推進や業務の効率化による生産性の向上及び時間外労働の削減	【現状】1人あたりの平均残業時間の削減 令和元年度比 ▲7.4%削減 （令和6年度実績） 【目標】1人あたりの平均残業時間の削減 令和元年度比 ▲20%削減












(様式第2号)

企業・団体名(東京港埠頭株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	正社員、準社員、契約専門社員及び常用雇用の臨時社員を対象にした研修(1回/年)を実施しています。また、規程に沿って社内及び社外に通報・相談ができる窓口を設置しています。																
	2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	正社員、準社員、契約専門社員及び常用雇用の臨時社員を対象にした研修(1回/年)を実施しています。また、規程に沿って社内及び社外に通報・相談ができる窓口を設置しています。																
	3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	毎月各部における超過勤務時間の実績について、社内 で情報共有しています。また、毎週水曜日は「定時退社日」とし、定時での退社を推奨するなど、長時間労働の防止に取り組んでいます。																
	4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している																	
	5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生委員会を開催し、社員の安全と健康を確保するための計画(研修や講習会)策定や安全対策に関する取組についての情報共有等を通じて、安全安心な労働環境の整備に取り組んでいます。																
	6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	正社員、準社員、契約専門社員及び常用雇用の臨時社員を対象にした産業医によるストレスチェック(1回/年)を実施しています。それ以外にも、研修等を実施し、心の健康の保持・増進に取り組んでいます。																
	7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	育児、介護、子供の看護休暇等の制度化や適切な人員配置を通じて、多様な人材が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。																
	8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	プロ人財の育成・強化を目的として、各種研修等を実施しています。																
	9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している																	
	10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる																	

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
11	環境	【3 Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6									15		
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2						13				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15		
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会貢献・地域	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる				4							11			14	15		17

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	臨海地域の海上公園の指定管理事業では、公園の持つ魅力を活用したイベントを実施するなど、大都市東京の「顔」にふさわしい水辺空間の提供と賑わいの創出に取り組んでいます。								8	9		11	12	13				
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	経営理念を明文化するとともに、それを実現していくための具体的な取組を経営戦略(中期経営計画)としてまとめ発表しています。								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	「コンプライアンス推進規程」「職員の服務心得」「内部通報に関する規程」等の各種規程整備に加え、自主監査も実施し、社内の法令遵守への意識の向上と法令遵守の徹底に取り組んでいます。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	各事業部門で対応																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	営業活動を通じた顧客とのコミュニケーション、公園利用者へのアンケート、株主総会、経営諮問委員会等を通じて、様々なステークホルダーの声を把握し、日々の事業運営に反映させるよう取り組んでいます。																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	「内部統制システム基本方針」を策定しそれに沿って適切に対応しています。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	埠頭施設周辺におけるコンテナ車両の渋滞への対策（渋滞情報の提供等）や公園イベント時の関係者と連携した騒音対策や環境美化対策に取り組んでいます。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	事業継続計画(BCP)を作成しています。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

<p>【記載留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--